

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6819 URL http://www.social-eco.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小松 裕介
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室 (氏名)岩井 俊輔 (TEL)03(5786)3900
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,410	19.1	98	248.5	101	123.1	91	146.1
26年3月期第2四半期	1,184	3.2	28	14.3	45	121.2	37	△71.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 91百万円(170.6%) 26年3月期第2四半期 33百万円(△76.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3 27	— —
26年3月期第2四半期	1 49	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,378	853	61.9
26年3月期	1,177	653	55.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 853百万円 26年3月期 653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
27年3月期	— —	0 00			
27年3月期(予想)			— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,340	9.2	145	486.1	120	86.1	100	7.0	3 51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	28,496,537株	26年3月期	26,496,537株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	18,903株	26年3月期	19,013株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	27,832,747株	26年3月期2Q	24,756,712株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、政府による各種経済政策及び日銀による金融緩和と政策により企業収益・雇用情勢に改善がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、各運営施設の入園者数と売上確保に努め、更なる経費削減を実施しております。その結果、平成26年4月1日より実施した伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園及び伊豆海洋公園磯プールの入園料金改定（値上げ）及び平成26年7月19日にそれぞれオープンいたしました伊豆シャボテン公園の新施設「カピバラ虹の広場」や伊豆ぐらんぱる公園の新施設「ジップライン～風KAZE～」の集客効果等により、売上高、入園者数及び客単価は全ての月において前年同月比で増加しております。特に伊豆シャボテン公園では平成26年8月度で過去10年間で最高となる入園者数を達成し、伊豆ぐらんぱる公園では平成26年8月度及び9月度で過去20年間で最高となる入園者数を達成し、また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは平成26年8月度で平成19年10月オープン以降で最高となる入園者数を達成いたしました。エンターテイメント事業では、継続してCM制作受注に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当第2四半期連結累計期間は、平成26年7月24日付で株主による株主総会決議不存確認等訴訟、同月28日付で株主による当社及び当社取締役に対する職務執行停止・代行者選任の仮処分の申立て、同日付で株主による仮取締役兼仮代表取締役等選任の申立て及び過去から継続している訴訟案件などに対する訴訟費用が43百万円（前年同四半期は28百万円、前々年同四半期は6百万円）、また株主総会運営費用が20百万円（前年同四半期は15百万円、前々年同四半期は3百万円）となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高14億10百万円（前年同四半期に比べ19.1%増）、営業利益98百万円（前年同四半期に比べ248.5%増）、経常利益1億1百万円（前年同四半期に比べ123.1%増）、四半期純利益91百万円（前年同四半期に比べ146.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、平成26年7月19日に、カピバラとのふれあい、ワークショップやエサあげ体験など様々な体験ができる新施設「カピバラ虹の広場」がオープンし、同月23日には「カピバラ虹の広場」においてカピバラの赤ちゃんが2頭生まれました。またカピバラの好物である青草の早巻大会やカピバラ一家に「おぼけかぼちゃ」をプレゼントするイベントなど、「カピバラ虹の広場」のオープンを記念した様々なイベントを開催し集客に努めました。伊豆ぐらんぱる公園では、同月19日に、東海エリアでは最長となる180mを空中滑走することができる新施設「ジップライン～風KAZE～」がオープンいたしました。伊豆四季の花公園では、「夏の山野草・水草展～鍵山和夫氏 作品集～」を開催いたしました。伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、毎年夏季に開催しております「磯プール」の底面に「海」を題材にしたカラフルなペイントを施し、「にぎやか海のアートプール」としてリニューアルするなど集客に努めました。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは、地魚をふんだんに盛り付けた新しい海鮮丼「夏彩丼（かさいどん）」を期間限定で販売し集客に努めました。

この結果、レジャー事業では、売上高13億52百万円（前年同期比19.3%増）営業利益1億41百万円（前年同期比114.2%増）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

この結果、エンターテイメント事業では、売上高58百万円（前年同期比15.6%増）営業損失27百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失14百万円）となりました。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

(その他事業)

その他事業では、売上高0百万円、営業損失26百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円増加し、4億91百万円となりました。これは主として、現金及び預金が85百万円増加したこと、売掛金が62百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、8億86百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が49百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2億円増加し、13億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、3億65百万円となりました。これは主として、預り金が5百万円増加したこと等によります。なお、公租公課の未払金は23百万円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、1億59百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が13百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、5億24百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億99百万円増加し、8億53百万円となりました。これは主として、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ54百万円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が90百万円増加したこと等によります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から61.9%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、2億70百万円（前年度四半期は1億48百万円）となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、75百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、98百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出であります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、1億8百万円となりました。これは主として、株式発行による収入であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に発表しました平成27年3月期通期の連結業績予想は、現時点では不確定要素もありますが、当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案した結果、現時点での見直しを行いません。また平成27年3月期通期の個別業績予想は修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成26年11月12日に公表いたしました「業績予想の修正(連結及び個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,244	270,326
売掛金	24,335	86,877
未収入金	484	10,117
商品等	14,360	14,005
短期貸付金	770	20,000
繰延税金資産	39,000	40,251
その他	61,166	60,430
貸倒引当金	△1,594	△10,165
流動資産合計	323,768	491,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	385,308	434,438
土地	270,252	270,252
その他	78,005	82,698
有形固定資産合計	733,565	787,388
無形固定資産		
ソフトウェア	6,382	14,488
ソフトウェア仮勘定	9,990	-
無形固定資産合計	16,372	14,488
投資その他の資産		
投資有価証券	72,172	61,540
長期貸付金	20,750	20,750
長期化営業債権	93,865	92,615
破産更生債権等	754	754
その他	31,865	23,048
貸倒引当金	△115,369	△114,119
投資その他の資産合計	104,037	84,589
固定資産合計	853,975	886,465
資産合計	1,177,743	1,378,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,392	71,693
未払金	205,092	203,701
前受金	9,216	10,339
預り金	8,158	13,633
未払法人税等	9,151	4,794
賞与引当金	14,004	8,218
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	16,856	33,290
流動負債合計	350,872	365,670
固定負債		
退職給付に係る負債	133,504	119,983
その他	39,558	39,060
固定負債合計	173,063	159,044
負債合計	523,936	524,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,091	455,091
資本剰余金	132,500	186,500
利益剰余金	132,584	223,250
自己株式	△12,368	△11,939
株主資本合計	653,807	852,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	690
その他の包括利益累計額合計	-	690
純資産合計	653,807	853,593
負債純資産合計	1,177,743	1,378,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,184,594	1,410,983
売上原価	491,964	560,184
売上総利益	692,630	850,798
販売費及び一般管理費	664,306	752,078
営業利益	28,324	98,720
営業外収益		
受取利息	376	334
賞与引当金戻入額	-	5,697
為替差益	2,387	-
償却債権取立益	250	-
退職給付引当金戻入益	20,351	-
その他	4,873	4,365
営業外収益合計	28,239	10,397
営業外費用		
支払利息	941	48
為替差損	-	114
貸倒引当金繰入額	10,060	7,321
営業外費用合計	11,001	7,484
経常利益	45,562	101,633
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
債務免除益	1,163	837
債務消滅益	3,900	-
その他	-	74
特別利益合計	6,063	911
特別損失		
投資有価証券評価損	11,493	11,705
固定資産除却損	1,385	-
特別損失合計	12,878	11,705
税金等調整前四半期純利益	38,746	90,839
法人税、住民税及び事業税	1,737	1,002
法人税等調整額	-	△1,251
法人税等合計	1,737	△248
少数株主損益調整前四半期純利益	37,009	91,088
四半期純利益	37,009	91,088

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,009	91,088
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△3,087	690
その他の包括利益合計	△3,087	690
四半期包括利益	33,921	91,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,921	91,779
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,746	90,839
減価償却費	26,405	29,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,490	7,321
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,264	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△13,521
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,161	△5,786
受取利息及び受取配当金	△376	△334
支払利息	941	48
為替差損益(△は益)	△15	87
投資有価証券評価損益(△は益)	11,493	11,705
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,000	-
償却債権取立益	△250	-
債務免除益	△1,163	△837
債務消滅益	△3,900	-
固定資産除却損	1,385	-
売上債権の増減額(△は増加)	△23,337	△61,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	△766	355
仕入債務の増減額(△は減少)	23,833	3,937
前渡金の増減額(△は増加)	50	△28,599
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,151	20,639
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,562	17,354
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△72,833	△5,424
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△11,000	5,000
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△880	△880
未払法人税等の増減額(△減少額)	△13,220	3,707
その他	-	7,109
小計	△47,090	80,551
利息及び配当金の受取額	311	70
利息の支払額	△3,960	△48
法人税等の支払額	△1,909	△5,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,648	75,379

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
投資有価証券の売却による収入	51,000	-
有形固定資産の取得による支出	△48,480	△75,527
無形固定資産の取得による支出	△8,000	-
貸付けによる支出	△64,100	△20,000
貸付金の回収による収入	17,100	710
その他	△2,719	△3,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,199	△98,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113,174	-
株式の発行による収入	265,000	108,000
その他	△60	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,765	108,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,066	85,081
現金及び現金同等物の期首残高	154,343	185,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,276	270,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	268,591	—	40,052	△13,241	295,403
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	132,500	132,500	—	—	265,000
四半期純利益	—	—	37,009	—	37,009
自己株式の取得	—	—	—	△60	△60
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	132,500	132,500	37,009	△60	301,949
当第2四半期連結会計期間末残高	401,091	132,500	77,062	△13,301	597,353

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	401,091	132,500	132,584	△12,368	653,807
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	54,000	54,000	—	—	108,000
四半期純利益	—	—	91,088	—	91,088
自己株式の取得	—	—	—	△39	△39
自己株式の処分	—	—	—	468	468
自己株式処分差損(△)	—	—	△422	—	△422
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	54,000	54,000	90,665	429	199,095
当第2四半期連結会計期間末残高	455,091	186,500	223,250	△11,939	852,902

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー 事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,133,655	50,567	—	1,184,222	372	1,184,594	—	1,184,594
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,285	—	57,142	60,428	17,498	77,927	△77,927	—
計	1,136,941	50,567	57,142	1,244,651	17,870	1,262,522	△77,927	1,184,594
セグメント利益又は 損失(△)	65,936	△14,138	△12,769	39,028	△11,161	27,867	457	28,324

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. 売上高の調整額△77,927千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー 事業	エンターテイ メント事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,352,477	58,476	—	1,410,954	28	1,410,983	—	1,410,983
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	605	29	83,333	83,968	17,251	101,219	△101,219	—
計	1,353,083	58,506	83,333	1,494,923	17,280	1,512,203	△101,219	1,410,983
セグメント利益又は 損失(△)	141,262	△27,490	11,371	125,143	△26,423	98,720	—	98,720

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. 売上高の調整額△101,219千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。